



平成 18 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 19 年 2 月 22 日

上場会社名 GMOインターネット株式会社
 コード番号 9449
 (URL <http://www.gmo.jp>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03)5456-2555
 決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 22 日
 定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 28 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 12 月期の業績(平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	12,133	(22.3)	1,188	(13.6)	1,867	(18.2)
17 年 12 月期	9,921	(20.9)	1,045	(3.4)	1,580	(20.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	3,891	(330.6)	62 66	-	27.2	3.7	15.4
17 年 12 月期	1,687	(23.2)	27 47	27 32	13.7	4.9	15.9

(注) 期中平均株式数 18 年 12 月期 62,109,362 株 17 年 12 月期 61,429,016 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	54,835	16,001	29.2	221 85
17 年 12 月期	46,358	12,574	27.1	203 01

(注) 期末発行済株式数 18 年 12 月期 72,128,378 株 17 年 12 月期 62,031,378 株
 期末自己株式数 18 年 12 月期 784 株 17 年 12 月期 90,746 株

2. 19 年 12 月期の業績予想(平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	6,000	620	1,170	950
通期	13,000	1,230	1,580	1,250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 33 銭

3. 配当状況 ・現金配当

	1 株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間			
17 年 12 月期	-	3.00	-	3.00	無	6.00	369	21.9	3.0
18 年 12 月期	-	3.00	-	-	無	3.00	186	-	1.4
19 年 12 月期(予想)		3.00		7.00	無	10.00			

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第 15 期 平成 17 年 12 月 31 日現在		第 16 期 平成 18 年 12 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	5,387,330		7,569,951	
2. 売掛金	1,059,321		1,369,230	
3. 商品	-		5,108	
4. 貯蔵品	8,827		9,106	
5. 前渡金	20,638		77,060	
6. 前払費用	68,135		205,130	
7. 短期貸付金	907,469		6,786,943	
8. 未収法人税等	-		57,407	
9. 繰延税金資産	218,354		266,079	
10. その他	240,667		120,049	
貸倒引当金	224,673		615,479	
流動資産合計	7,686,071	16.6	15,850,586	28.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	79,419		107,951	
減価償却累計額	29,801	49,617	39,015	68,935
(2) 構築物	800		800	
減価償却累計額	197	602	321	478
(3) 工具器具及び備品	156,399		190,481	
減価償却累計額	80,849	75,549	130,526	59,954
有形固定資産合計		125,769		129,369
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	332,926		-	
(2) のれん	-		219,151	
(3) 特許出願権	13,690		-	
(4) 商標権	7,839		5,671	
(5) ソフトウェア	103,728		79,554	
(6) ソフトウェア仮勘定	233,713		133,842	
(7) 電話加入権	38,805		12,381	
(8) 施設利用権	62,376		3,620	
無形固定資産合計		793,081		454,221
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,953,054		5,076,142	
(2) 関係会社株式	30,658,919		32,069,558	
(3) 出資金	50		50	
(4) 長期貸付金	4,500		4,000	
(5) 関係会社長期貸付金	1,574,763		150,477	
(6) 関係会社新株予約権	574,292		574,292	
(7) 長期前払費用	351		183	
(8) 保証金	360,824		486,000	
(9) 繰延税金資産	795,215		202,587	
貸倒引当金	3,000		4,000	
投資損失引当金	165,372		158,241	
投資その他の資産合計		37,753,599		38,401,053
固定資産合計		38,672,451		38,984,643
資産合計		46,358,522		54,835,230
		100.0		100.0

(単位：千円)

科目	期別	第 15 期 平成 17 年 12 月 31 日現在		第 16 期 平成 18 年 12 月 31 日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.	短期借入金	-		21,500,000	
2.	1年以内償還予定転換社債 型新株予約権付社債	31,000,000		-	
3.	1年以内返済長期借入金	-		2,997,332	
4.	未払金	870,771		1,043,902	
5.	未払費用	171		123,687	
6.	未払法人税等	1,456,800		-	
7.	未払消費税等	67,819		69,747	
8.	前受金	146,163		241,601	
9.	預り金	28,980		3,041,880	
10.	賞与引当金	13,621		11,093	
11.	その他	76,853		35,816	
	流動負債合計	33,661,181	72.6	29,065,059	53.0
固定負債					
1.	社債	-		1,000,000	
2.	長期借入金	-		8,636,002	
3.	預り保証金	122,490		132,558	
	固定負債合計	122,490	0.3	9,768,560	17.8
	負債合計	33,783,671	72.9	38,833,620	70.8
(資本の部)					
	資本金	3,311,130	7.1	-	
資本剰余金					
1.	資本準備金	5,238,528		-	
2.	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益	114,828		-	
	資本剰余金合計	5,353,357	11.6	-	
利益剰余金					
1.	利益準備金	13,600		-	
2.	任意積立金				
	別途積立金	700,000		-	
3.	当期末処分利益	3,193,035		-	
	利益剰余金合計	3,906,635	8.4	-	
	その他有価証券評価差額金	27,708	0.1	-	
	自己株式	23,980	0.1	-	
	資本合計	12,574,851	27.1	-	
	負債・資本合計	46,358,522	100.0	-	

(単位：千円)

科目	期別	第 15 期 平成 17 年 12 月 31 日現在		第 16 期 平成 18 年 12 月 31 日現在	
		金額		金額	
			構成比		構成比
(純資産の部)					
株主資本	3				
1. 資本金		-		7,148,299	13.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		9,065,600	
(2) その他資本剰余金		-		122,741	
資本剰余金合計		-		9,188,342	16.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		13,600	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		700,000	
繰越利益剰余金		-		1,086,806	
利益剰余金合計		-		373,206	0.6
4. 自己株式		-		208	0.0
株主資本合計	4	-		15,963,226	29.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-		25,032	
2. 繰延ヘッジ損益		-		13,351	
評価・換算差額等合計		-		38,383	0.1
純資産合計		-		16,001,610	29.2
負債純資産合計		-		54,835,230	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 15 期		第 16 期	
		自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日		自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
営業収益			%		%
1. 事業収入		9,921,292	100.0	12,133,675	100.0
事業費					
1. 仕入		-		169,455	
2. 給与・賞与		1,107,382		1,257,806	
3. 賞与引当金繰入額		10,826		8,567	
4. 厚生費		106,650		135,175	
5. 外注費	1	3,267,033		3,684,871	
6. 旅費交通費		50,016		50,546	
7. 地代家賃		480,134		573,176	
8. 賃借料		272,546		256,273	
9. 減価償却費		192,710		170,942	
10. 通信費		289,560		273,986	
11. 消耗品費		13,709		11,351	
12. 支払手数料		653,138		863,156	
13. その他		226,717	67.3	245,153	63.5
販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		80,347		67,417	
2. 広告宣伝費		823,766		628,337	
3. 業務委託費		147,872		172,438	
4. 貸倒引当金繰入額		92,564		77,385	
5. 役員報酬		172,146		269,317	
6. 給与・賞与		291,881		896,987	
7. 賞与引当金繰入額		2,795		2,526	
8. 厚生費		46,770		119,437	
9. 旅費交通費		34,760		111,694	
10. 地代家賃		81,466		216,850	
11. 減価償却費		25,028		25,786	
12. 通信費		20,003		57,537	
13. その他		385,691	22.2	599,425	26.7
営業利益		1,045,771	10.5	1,188,069	9.8

(単位：千円)

科目	期別	第15期		第16期		
		自平成17年1月1日 至平成17年12月31日		自平成18年1月1日 至平成18年12月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
営業外収益			%		%	
1. 受取利息・配当金	1	371,592		983,436		
2. 業務分担金	1	166,340		106,987		
3. 受取手数料	1	8,764		11,166		
4. その他		33,834	580,532	115,719	1,217,308	10.0
営業外費用						
1. 支払利息		12,392		240,027		
2. 株式交付費		-		33,607		
3. 社債利息		5,369		5,667		
4. 社債発行費		21,126		10,000		
5. 支払手数料		-		226,150		
6. その他		6,566	45,455	22,533	537,985	4.4
経常利益			1,580,848		1,867,392	15.4
特別利益						
1. 固定資産売却益		1,495		-		
2. 貸倒引当金戻入益		2,450		-		
3. 関係会社株式売却益		3,091,639		372,624		
4. 投資有価証券売却益		396,038		1,752,200		
5. 関係会社整理益		-	3,491,623	48,970	2,173,796	17.9
特別損失						
1. 出資金評価損		41,649		-		
2. 関係会社株式売却損		157		49,786		
3. 固定資産除却損	2	91,701		32,609		
4. 投資有価証券評価損		249,669		34,530		
5. 投資有価証券売却損		-		7		
6. 関係会社株式評価損		1,167,814		6,205,052		
7. 投資損失引当金繰入額		165,372		-		
8. 貸倒引当金繰入額		-		395,809		
9. 社名変更費用		37,566		-		
10. 減損損失	4	-		63,083		
11. 解約違約金	3	11,495	1,765,425	8,929	6,789,808	56.0
税引前当期純利益又は純損失			3,307,045		2,748,619	22.7
法人税、住民税及び事業税		1,863,043		78,013		
法人税等調整額		243,656	1,619,387	1,065,359	1,143,372	9.4
当期純利益又は純損失			1,687,658		3,891,992	32.1
前期繰越利益			2,535,494			
中間配当額			184,095			
合併による抱合株式償却損			846,021			
当期末処分利益			3,193,035			

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第15期 平成18年3月29日	
	金額	
当期末処分利益		3,193,035
利益処分類		
配当金	185,821	
取締役賞与金		185,821
監査役賞与金		
次期繰越利益		3,007,213

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,311,130	5,238,528	114,828	5,353,357
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	3,837,169	3,827,072		3,827,072
剰余金の配当(千円)				
当期純利益(千円)				
自己株式の処分(千円)			7,912	7,912
自己株式の取得(千円)				
子会社合併抱合償却(千円)				
事業年度中の変動額合計(千円)	3,837,169	3,827,072	7,912	3,834,984
平成18年12月31日残高(千円)	7,148,299	9,065,600	122,741	9,188,342

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	3,193,035	3,906,635	23,980	12,547,142	
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)						7,664,241	
剰余金の配当(千円)			371,835	371,835		371,835	
当期純利益(千円)			3,891,992	3,891,992		3,891,992	
自己株式の処分(千円)					23,857	31,770	
自己株式の取得(千円)					84	84	
子会社合併抱合償却(千円)			16,014	16,014		16,014	
事業年度中の変動額合計(千円)			4,279,842	4,279,842	23,772	3,416,084	
平成18年12月31日残高(千円)	13,600	700,000	1,086,806	373,206	208	15,963,226	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	27,708	41,985	69,694	12,616,836
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)				7,664,241
剰余金の配当(千円)				371,835
当期純利益(千円)				3,891,992
自己株式の処分(千円)				31,770
自己株式の取得(千円)				84
子会社合併抱合償却(千円)				16,014
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)(千円)	2,676	28,634	31,310	31,310
事業年度中の変動額合計(千円)	2,676	28,634	31,310	3,384,773
平成18年12月31日残高(千円)	25,032	13,351	38,383	16,001,610

重要な会計方針

項目	第15期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	第16期 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	-	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3.固定資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～22年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>

項目	第15期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	第16期 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度より投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の期末貸借対照表計上額は235,224千円であります。</p>	<p>財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は「のれん」と表記しております。</p> <p>また、前事業年度において、営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示しております。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
-	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は、減損損失63,083千円となっております。</p>
-	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,988,259千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>
-	<p>3. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。</p>
-	<p>4. スtock・オプション等に関する会計基準等 当事業年度から「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が38,489千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が38,489千円減少しております。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 平成17年12月31日現在	第16期 平成18年12月31日現在																																																																																											
<p>1 -</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">126,136千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">893,919千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">228,315千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">109,118千円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">246,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">62,031,378株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">90,746株</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 次の会社のリース契約および金銭貸借消費契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GMOリサーチ(株)</td> <td>未払賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,964</td> </tr> <tr> <td>インターネットナバー(株)</td> <td>未払賃借料</td> <td style="text-align: right;">15,326</td> </tr> <tr> <td>(株)テレコムオンライン</td> <td>未払賃借料</td> <td style="text-align: right;">80,374</td> </tr> <tr> <td>GMOコミュニケーションズ(株)</td> <td>未払賃借料</td> <td style="text-align: right;">59,333</td> </tr> <tr> <td>GMOブログ(株)</td> <td>未払賃借料</td> <td style="text-align: right;">118,666</td> </tr> <tr> <td>GMOインターネット証券(株)</td> <td>未払賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>クライアント信販(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,776,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は27,708千円であります。</p>	売掛金	126,136千円	短期貸付金	893,919千円	未払金	228,315千円	預り保証金	109,118千円	授權株式数	普通株式	246,400,000株	発行済株式総数	普通株式	62,031,378株	普通株式	90,746株	被保証者	内 容	保証金額 (千円)	GMOリサーチ(株)	未払賃借料	1,964	インターネットナバー(株)	未払賃借料	15,326	(株)テレコムオンライン	未払賃借料	80,374	GMOコミュニケーションズ(株)	未払賃借料	59,333	GMOブログ(株)	未払賃借料	118,666	GMOインターネット証券(株)	未払賃借料	1,208	クライアント信販(株)	借入金	2,500,000	計		2,776,873	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">18,885,163千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,064,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,236,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">170,267千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,779,293千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">225,960千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">132,766千円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">248,125,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,128,378株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">784株</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 次の会社のリース契約および金銭貸借消費契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>GMOネットカード(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">1,815,274</td> </tr> <tr> <td>GMOインターネット証券(株)</td> <td>当座借越・未払賃借料</td> <td style="text-align: right;">732,866</td> </tr> <tr> <td>GMOメディアホールディングス(株)</td> <td>未払賃借料</td> <td style="text-align: right;">120,250</td> </tr> <tr> <td>(株)ティーカップ・コミュニケーション</td> <td>未払賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,819</td> </tr> <tr> <td>インターネットナバー(株)</td> <td>未払賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,895</td> </tr> <tr> <td>GMOメディア(株)</td> <td>未払賃借料</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,690,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証類似行為 下記関係会社の借入に対し、経営指導念書の差入を行っております。 合同会社エーエスエーファイブ 26,066,000千円</p> <p>6 -</p>	関係会社株式	18,885,163千円	短期借入金	17,700,000千円	一年内返済長期借入金	2,064,000千円	長期借入金	7,236,000千円	売掛金	170,267千円	短期貸付金	6,779,293千円	未払金	225,960千円	預り保証金	132,766千円	授權株式数	普通株式	248,125,000株	発行済株式総数	普通株式	72,128,378株	普通株式	784株	被保証者	内 容	保証金額 (千円)	GMOネットカード(株)	借入金	1,815,274	GMOインターネット証券(株)	当座借越・未払賃借料	732,866	GMOメディアホールディングス(株)	未払賃借料	120,250	(株)ティーカップ・コミュニケーション	未払賃借料	11,819	インターネットナバー(株)	未払賃借料	9,895	GMOメディア(株)	未払賃借料	592	計		2,690,698
売掛金	126,136千円																																																																																											
短期貸付金	893,919千円																																																																																											
未払金	228,315千円																																																																																											
預り保証金	109,118千円																																																																																											
授權株式数	普通株式	246,400,000株																																																																																										
発行済株式総数	普通株式	62,031,378株																																																																																										
普通株式	90,746株																																																																																											
被保証者	内 容	保証金額 (千円)																																																																																										
GMOリサーチ(株)	未払賃借料	1,964																																																																																										
インターネットナバー(株)	未払賃借料	15,326																																																																																										
(株)テレコムオンライン	未払賃借料	80,374																																																																																										
GMOコミュニケーションズ(株)	未払賃借料	59,333																																																																																										
GMOブログ(株)	未払賃借料	118,666																																																																																										
GMOインターネット証券(株)	未払賃借料	1,208																																																																																										
クライアント信販(株)	借入金	2,500,000																																																																																										
計		2,776,873																																																																																										
関係会社株式	18,885,163千円																																																																																											
短期借入金	17,700,000千円																																																																																											
一年内返済長期借入金	2,064,000千円																																																																																											
長期借入金	7,236,000千円																																																																																											
売掛金	170,267千円																																																																																											
短期貸付金	6,779,293千円																																																																																											
未払金	225,960千円																																																																																											
預り保証金	132,766千円																																																																																											
授權株式数	普通株式	248,125,000株																																																																																										
発行済株式総数	普通株式	72,128,378株																																																																																										
普通株式	784株																																																																																											
被保証者	内 容	保証金額 (千円)																																																																																										
GMOネットカード(株)	借入金	1,815,274																																																																																										
GMOインターネット証券(株)	当座借越・未払賃借料	732,866																																																																																										
GMOメディアホールディングス(株)	未払賃借料	120,250																																																																																										
(株)ティーカップ・コミュニケーション	未払賃借料	11,819																																																																																										
インターネットナバー(株)	未払賃借料	9,895																																																																																										
GMOメディア(株)	未払賃借料	592																																																																																										
計		2,690,698																																																																																										

(損益計算書関係)

第15期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	第16期 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日										
<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>外注費 2,160,108千円</p> <p>受取利息・配当金 310,911千円</p> <p>業務分担金 166,340千円</p> <p>受取手数料 559千円</p> <p>2 固定資産除却損は、主に9199関連システムの除却によるものであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 81,127千円</p> <p>その他 10,573千円</p> <p>3 解約違約金は、主にリース契約途中解除による精算金であります。</p> <p>4</p>	<p>1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>外注費 2,517,994千円</p> <p>受取利息・配当金 981,556千円</p> <p>業務分担金 106,987千円</p> <p>受取手数料 1,638千円</p> <p>2 固定資産除却損は、主にINS回線の解約によるものであります。</p> <p>施設利用権 30,396千円</p> <p>その他 2,212千円</p> <p>3 解約違約金は、主にリース契約途中解除による精算金であります。</p> <p>4 当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">施設利用権</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特許出願権</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は施設利用権25,820千円、特許出願権10,119千円及び電話加入権27,143千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	施設利用権	東京都渋谷区	特許出願権	東京都渋谷区	電話加入権	東京都渋谷区
用途	種類	場所									
遊休	施設利用権	東京都渋谷区									
	特許出願権	東京都渋谷区									
	電話加入権	東京都渋谷区									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	90,746	38	90,000	784
合計	90,746	38	90,000	784

(変動事由の概要)

増加数の内訳 端株買取請求によるものであります。

減少数の内訳 ストックオプションの行使による取崩しによるものであります。

(リース取引関係)

第15期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日				第16期 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	ソフトウェア	合計	工具器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	580,518	169,510	750,028	取得価額 相当額	628,264	126,576	761,586
減価償却 累計額相当額	330,660	66,524	397,184	減価償却 累計額相当額	274,098	44,960	320,370
期末残高 相当額	249,857	102,986	352,843	期末残高 相当額	354,165	81,615	441,216
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		135,392千円		1年以内		170,381千円	
1年超		221,539千円		1年超		278,008千円	
合計		356,931千円		合計		448,389千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		188,956千円		支払リース料		193,202千円	
減価償却費相当額		180,588千円		減価償却費相当額		184,752千円	
支払利息相当額		7,415千円		支払利息相当額		10,398千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,649,679	84,147,109	82,497,429

当期会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,646,837	22,910,889	21,264,051

(税効果会計関係)

第15期 平成17年12月31日現在		第16期 平成18年12月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	未払事業税否認		未払事業税否認
	減価償却超過額		減価償却超過額
	投資有価証券評価損		減損損失否認
	関係会社株式評価損		関係会社新株予約権評価損
	投資損失引当金		投資有価証券評価損
	出資金評価損		関係会社株式評価損
	その他		投資損失引当金
	繰延税金資産小計		出資金評価損
	評価性引当金		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
			評価性引当金
			繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		為替予約
			繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	関係会社株式評価損		評価性引当額
	評価性引当額		受取配当金等の益金不算入額
	受取配当金等の益金不算入額		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等負担率
	税効果会計適用後の法人税等負担率		

(1株当たり情報)

項目	第15期		第16期	
	自	平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自	平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり純資産額		203円01銭		221円85銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()		27円47銭		62円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		27円32銭		- なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの当期純損失が 計上されているため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	第15期		第16期	
	自	平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自	平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()				
当期純利益又は当期純損失(千円)		1,687,658		3,891,992
普通株主に帰属しない金額(千円)				
(うち利益処分による役員賞与金)		()		()
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額()(千円)		1,687,658		3,891,992
期中平均発行済株式(株)		61,720,805		62,147,871
期中平均自己株式数(株)		291,789		38,509
期中平均株式数(株)		61,429,016		62,109,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(千円)				
普通株式増加数(株)		335,948		84,240
(うち新株予約権)		(315,457)		(84,240)
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)		(20,491)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回及至第3回無担保転換社債型新株予約権(券面総額31,000百万円)。		H17年 新株予約権 普通株式 10,000株

(重要な後発事象)

第15期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	第16期 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>1. GMOインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還の件</p> <p>当社は、平成18年2月14日開催の取締役会の決議に基づき平成18年3月17日にGMOインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)を繰上償還を行いました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1)繰上償還した銘柄 GMOインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2)繰上償還額 GMOインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の額面総金額310億円の全額</p> <p>(3)繰上償還の方法 額面100円につき100円</p> <p>(4)繰上償還の時期 平成18年3月17日</p> <p>(5)繰上償還のための資金調達の方法 銀行借入による調達</p> <p>2. 銀行借入の件</p> <p>当社は、平成18年3月2日開催の取締役会において、GMOインターネット(株)第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還のための銀行借入を行うことを決議を行い、実行いたしました。詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1) 借入先 あおぞら銀行 借入金額 220億円 返済期間 実行日より6ヶ月間 借入日 平成18年3月16日 担保 弊社子会社株式 利率 0.59273%</p> <p>(2) 借入先 (株)りそな銀行 (株)みずほ銀行 日新火災海上保険(株) (株)百十四銀行 借入金額 60億円 返済期間 実行日より5年 借入日 平成18年3月15日 担保 弊社子会社株式 利率 1.13636%</p> <p>(3) 借入先 (株)三井住友銀行 借入金額 28億円 返済期間 実行日より3年 借入日 平成18年3月16日 利率 0.83%</p>	